

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第203期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ニチアス株式会社大阪支社  
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)  
ニチアス株式会社名古屋支社  
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第2四半期 連結累計期間	第203期 第2四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	92,103	106,567	197,495
経常利益 (百万円)	9,880	12,208	21,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,752	8,285	14,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,200	7,772	17,600
純資産額 (百万円)	102,194	113,862	109,705
総資産額 (百万円)	181,284	201,448	196,459
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.36	124.48	222.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	100.36	-	222.72
自己資本比率 (%)	56.1	56.1	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,902	5,413	18,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,081	5,796	14,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,198	214	6,221
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	23,685	27,749	26,499

回次	第202期 第2四半期 連結会計期間	第203期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.01	54.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第202期第2四半期連結会計期間よりN & Aテック㈱を連結の範囲に含めております。
4. 第203期第1四半期連結会計期間より蘇州麗佳斯密封材料有限公司、蘇州双友汽車零部件有限公司を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第202期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済が着実に回復を続けており、中国をはじめ新興国では景気に持ち直しや回復の動きが続いています。

このような状況の中、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し15.7%増の1,065億67百万円となりました。

売上原価については、売上高が増加したことにより前年同四半期に対し116億29百万円(16.8%)増加し809億89百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により、前年同四半期に対し7億22百万円(5.5%)増加の138億94百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加により、前年同四半期に対し21億10百万円(22.1%)増加の116億82百万円となり、営業利益率は11.0%となりました。

営業外収益については、主に受取賃貸料の増加により前年同四半期に対し2億54百万円(45.8%)増加の8億11百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の増加により前年同四半期に対し37百万円(15.0%)増加の2億85百万円となりました。

上記の結果、経常利益については122億8百万円となり、前年同四半期に対し23億28百万円(23.6%)の増益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が82億85百万円と前年同四半期に対し15億33百万円(22.7%)の増益となりました。

なお、一部の連結子会社については、決算期を変更したことで第2四半期の連結累計期間が9ヶ月となり、売上高・利益ともに増加しています。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**プラント向け工事・販売**については、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移する中、船舶工事の大型建設案件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し25.3%増の330億61百万円となりました。

**工業製品**については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材の需要が堅調に推移したことに加え、環境製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し10.2%増の228億57百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体製造装置の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し20.8%増の132億45百万円となりました。

**自動車部品**については、国内および海外需要が前期並みに推移したこと、および一部の連結子会社の決算期変更の影響を受け、売上高は前年同四半期に対し5.1%増の225億34百万円となりました。

**建材**については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加え、フロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し18.2%増の148億66百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が16億12百万円減少しましたが、建物及び構築物（純額）が20億89百万円、電子記録債権が18億18百万円、現金及び預金が12億81百万円、商品及び製品が8億42百万円、土地が5億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して49億89百万円増加の2,014億48百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が38億14百万円減少しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が44億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して8億33百万円増加の875億86百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得により20億8百万円減少しましたが、利益剰余金が63億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して41億56百万円増加の1,138億62百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して12億50百万円増加し277億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は54億13百万円（前年同四半期は59億2百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額38億20百万円、未成工事受入金の減少25億65百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益119億92百万円、減価償却費27億9百万円等により資金が増加したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は57億96百万円（前年同四半期は70億81百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出56億10百万円、無形固定資産の取得による支出3億93百万円等により資金が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2億14百万円（前年同四半期は41億98百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額21億44百万円等により資金が減少しましたが、社債の発行による収入49億97百万円等により資金が増加したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、28億99百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い発行可能株式総数は120,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	67,811,917	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	135,623,834	67,811,917		

(注) 1. 2017年10月16日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。  
2. 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い発行済株式総数は67,811,917株減少し、67,811,917株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		135,623,834		12,128		12,569

(注) 2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い発行済株式総数は67,811,917株減少し、67,811,917株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,381	7.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,298	7.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,949	5.99
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	5,387	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	3.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	3.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	1.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.87
計		54,672	41.21

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から2017年5月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月28日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2018年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	3.70
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,470	3.30

2. 三井住友信託銀行株式会社から、2018年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、同年6月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2018年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,885	4.34
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,055	0.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,948,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,030,000	132,030	同上
単元未満株式	普通株式 645,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		132,030	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合および1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これに伴い発行済株式数は67,811,917株減少し67,811,917株となり、単元株式数は100株に変更されております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	2,948,000		2,948,000	2.17
計		2,948,000		2,948,000	2.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,252	28,534
受取手形及び売掛金	2 30,297	2 30,087
電子記録債権	2 10,031	2 11,849
完成工事未収入金	15,504	15,127
商品及び製品	10,806	11,649
仕掛品	2,253	2,627
原材料及び貯蔵品	7,609	8,025
未成工事支出金	10,789	10,789
その他	3,990	3,268
貸倒引当金	15	14
<b>流動資産合計</b>	<b>118,519</b>	<b>121,944</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	48,266	50,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,164	30,731
建物及び構築物(純額)	18,101	20,191
機械装置及び運搬具	67,877	68,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,527	58,393
機械装置及び運搬具(純額)	10,349	10,144
土地	14,043	14,596
リース資産	421	493
減価償却累計額	159	209
リース資産(純額)	261	283
建設仮勘定	7,439	7,986
その他	8,326	8,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,455	7,684
その他(純額)	870	973
<b>有形固定資産合計</b>	<b>51,067</b>	<b>54,175</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	905	877
その他	352	572
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,257</b>	<b>1,449</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,837	17,224
退職給付に係る資産	1,226	1,300
繰延税金資産	1,649	1,396
その他	3,978	4,034
貸倒引当金	76	75
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,615</b>	<b>23,879</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>77,940</b>	<b>79,504</b>
<b>資産合計</b>	<b>196,459</b>	<b>201,448</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 24,844	2 21,029
電子記録債務	2 9,674	2 11,836
1年内償還予定の社債	3,800	8,400
短期借入金	11,160	10,830
未払金	4,881	4,898
未払法人税等	3,566	3,597
未成工事受入金	6,684	4,115
賞与引当金	2,995	3,559
その他	3,356	3,434
流動負債合計	70,963	71,700
<b>固定負債</b>		
社債	6,200	6,000
長期借入金	1,500	1,800
繰延税金負債	1,565	1,343
退職給付に係る負債	4,277	4,323
訴訟損失引当金	3 92	3 257
その他	2,155	2,162
固定負債合計	15,790	15,886
負債合計	86,753	87,586
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	79,680	85,988
自己株式	2,039	4,048
株主資本合計	103,626	107,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,759	7,734
為替換算調整勘定	158	640
退職給付に係る調整累計額	2,349	2,101
その他の包括利益累計額合計	5,568	4,992
非支配株主持分	510	943
純資産合計	109,705	113,862
負債純資産合計	196,459	201,448

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	68,085	74,559
完成工事高	24,018	32,007
売上高合計	92,103	106,567
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	48,844	54,089
完成工事原価	20,514	26,900
売上原価合計	69,359	80,989
<b>売上総利益</b>	22,744	25,577
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,085	1 4,298
一般管理費	2 9,086	2 9,595
販売費及び一般管理費合計	13,172	13,894
<b>営業利益</b>	9,572	11,682
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	44
受取配当金	203	215
為替差益	18	-
受取賃貸料	164	261
持分法による投資利益	30	21
その他	110	268
営業外収益合計	556	811
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80	73
為替差損	-	17
その他	167	194
営業外費用合計	248	285
<b>経常利益</b>	9,880	12,208
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	10
特別利益合計	12	10
<b>特別損失</b>		
設備休止損失	68	-
訴訟損失引当金繰入額	92	165
固定資産除売却損	95	61
特別損失合計	256	226
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	9,635	11,992
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,666
法人税等調整額	111	18
法人税等合計	2,875	3,647
<b>四半期純利益</b>	6,759	8,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,752	8,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	6,759	8,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	25
為替換算調整勘定	109	797
退職給付に係る調整額	175	250
その他の包括利益合計	1,441	572
四半期包括利益	8,200	7,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,200	7,710
非支配株主に係る四半期包括利益	0	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,635	11,992
減価償却費	2,199	2,709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	45
賞与引当金の増減額(は減少)	547	561
受取利息及び受取配当金	231	259
支払利息	80	73
為替差損益(は益)	116	112
売上債権の増減額(は増加)	292	1,187
たな卸資産の増減額(は増加)	970	1,453
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,354	6
仕入債務の増減額(は減少)	580	1,722
未払金の増減額(は減少)	864	184
未払費用の増減額(は減少)	252	116
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,695	2,565
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	73
その他	246	854
小計	9,587	9,013
利息及び配当金の受取額	231	259
利息の支払額	89	74
法人税等の支払額	3,865	3,820
法人税等の還付額	37	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	5,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	120	56
子会社株式の取得による支出	1,686	-
有形固定資産の取得による支出	5,295	5,610
有形固定資産の売却による収入	55	37
無形固定資産の取得による支出	60	393
貸付けによる支出	190	6
貸付金の回収による収入	338	5
その他	121	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,081	5,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	55	30
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	9	300
社債の発行による収入	-	4,997
社債の償還による支出	200	600
非支配株主からの払込みによる収入	-	72
配当金の支払額	1,895	2,144
自己株式の純増減額(は増加)	2,012	2,008
非支配株主への配当金の支払額	4	11
その他	21	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,198	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,513	322
現金及び現金同等物の期首残高	29,198	26,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,685	1 27,749

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(連結の範囲の変更) 非連結子会社であった蘇州霓佳斯密封材料有限公司と蘇州双友汽車零部件有限公司は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。	
(連結子会社の事業年度に関する事項の変更) 従来、決算日が12月31日であった蘇州霓佳斯工業製品有限公司、NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. およびNICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結子会社3社、および第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている上記2社について、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。 これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日までの9か月間を連結しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	253百万円	396百万円
従業員	6	3
計	260	399

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	1,095百万円	1,193百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	96百万円	129百万円
電子記録債権	50	158
支払手形	1,543	1,561
電子記録債務	2,345	2,449

### 3. 訴訟損失引当金

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を訴訟損失引当金として計上しております。

当第2四半期連結会計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、大阪高等裁判所（第一審は京都地方裁判所）による2018年8月31日判決によるもの（88百万円）および大阪高等裁判所（第一審は大阪地方裁判所）による2018年9月20日判決によるもの（76百万円）です。

なお、当社は各判決を受け、最高裁判所へそれぞれ上告いたしました。

#### (四半期連結損益計算書関係)

#### 1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料	1,104百万円	1,173百万円
賞与引当金繰入額	440	449
退職給付費用	73	74
荷造保管運送費	773	810
貸倒引当金繰入額	35	5

#### 2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料	2,046百万円	2,252百万円
賞与引当金繰入額	1,191	1,265
退職給付費用	402	479
調査研究費	433	312
減価償却費	546	625

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	24,497百万円	28,534百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	812	784
現金及び現金同等物	23,685	27,749



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,876	14.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2017年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,012百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,028百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	2,122	16	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,363,000株(株式併合前)を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,008百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が4,048百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,377	20,743	10,962	21,440	12,579	92,103		92,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,869				3,869	3,869	
計	26,377	24,612	10,962	21,440	12,579	95,973	3,869	92,103
セグメント利益	1,879	3,002	2,105	2,289	295	9,572		9,572

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,061	22,857	13,245	22,534	14,866	106,567		106,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,746				4,746	4,746	
計	33,061	27,603	13,245	22,534	14,866	111,313	4,746	106,567
セグメント利益	3,399	3,824	2,484	1,844	130	11,682		11,682

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	100.36	124.48
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,752	8,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,752	8,285
期中平均株式数(千株)	67,282	66,562
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	100.36	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
(うち新株予約権付社債)	(2)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

株式の併合等

当社は、2018年6月28日開催の第202期定時株主総会にて、株式併合（2株を1株に併合）について承認可決され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項に基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を実施しております。

(2) 株式併合の内容及び時期

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2018年9月30日現在）	135,623,834株
併合により減少する株式数	67,811,917株
併合後の発行済株式総数	67,811,917株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

## 2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,122百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日
- (注) 1 . 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2 . 2018年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。